

---

# 平成27年度の取り組みについて

2015年5月20日

---

株式会社野村総合研究所  
コンサルティング事業本部  
グローバルインフラコンサルティング部

平本 督太郎

〒100-0005  
東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

# 目次

---

1. Base of the pyramid 3.0 の御紹介

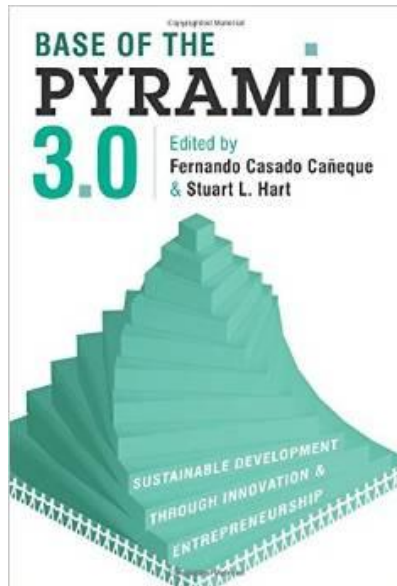
2. 経済産業省平成27年度の適応FSの御紹介

3. BoP Global Network Summit 2015の御紹介

4. BoPビジネスにおける最新研究の御紹介

## BoPビジネスの提唱者であるスチュアートハート氏が立ち上げた有識者ネットワークBoP Global Networkの各国リーダーによる執筆を元に現在のBoPビジネスにおける世界の潮流を取りまとめ、出版しました。

- 平本も「PART VI : Inclusive business models as a response to environmental sustainability challenges “The triple leap: Addressing poverty and environmental challenges both at home and abroad”」にて、東日本大震災以降広がりがつつある適応ビジネスの重要性について執筆をしている。
- BoP 3.0については6つの特徴があげられているが、特に6つ目の”From poverty alleviation to sustainable development”は、本年度SDGsが国連総会での採択がされるといった状況の中で、ユニリーバ等のグローバル企業の動きにも沿った重要な特徴だと考えられる。



### BoP 3.0 の考え方

From protected space to purpose and mind-set

From co-creation to open innovation

From stand alone to innovation ecosystem

From extended distribution to innovation for the last mile

From NGO engagement to cross-sector partnership networks

**From poverty alleviation to sustainable development**

出所: Stuart L. Hart and Fernando Casado Caneque, "Base of the Pyramid 3.0"

**適応FSについては、本年度事務局を務めることに決定しましたので、御興味がある企業を御存じの場合には御紹介ください。**

■ 適応FSは以下の二つを目的に実施予定。(経済産業省委託事業)

- (1) 気候変動のぜい弱性が特に高い国を対象に、我が国企業によるすぐれた技術等をもとにした気候変動の影響に対応する適応分野での企業としての事業を通じた貢献の実現可能性を調査・把握する
- (2) また、実現可能性調査事業を通じて、上記事業の効果測定の方法論を策定する

■ 適応ビジネスは、UNFCCCにおいて民間企業事例がデータベース化されており、中でも「早期警戒等」、「食糧・農業・林業・漁業」、「水資源」の事例が多い。

UNFCCCのPSIデータベースにおける領域別案件数

領域	案件数	領域	案件数
早期警戒等	18	観光	1
教育・トレーニング	13	再生可能エネルギー	2
食糧・農業・林業・漁業	25	キャパシティビルディング	3
水資源	18	ICT	1
ビジネス支援	5	生態系保全	4
交通・インフラ・住居	13	ファイナンス・保険	1
保健衛生	3	その他エネルギー	1
海洋・沿岸保全	4		

## これまでの適応FS推進事例

	事業者名(代表企業)	プロジェクト名
平成24年度	シャープ株式会社	ケニア共和国での地球温暖化起因の水資源枯渇問題解決に向けたソーラーを主電源とする電気分解方式の浄水装置の市場導入調査事業
	東レ株式会社	気候変動の影響による砂漠・荒廃地の農地化・緑化推進
	ヤマハ発動機株式会社	コートジボワール・ガーナにおける安全な水の供給を通じた生活/健康改善を伴う小型浄水装置の事業化検証
	味の素株式会社	タンザニア共和国における農産物高温障害等に対するアミノ酸含有肥料による適応対策実現可能性調査
	川崎地質株式会社	ベトナム社会主義共和国における暴風雨および集中豪雨による斜面災害の防災減災事業
	三洋電機株式会社	ソマリアにおける旱魃がもたらす社会的課題解決に貢献するソーラーランタンの普及可能性調査
平成25年度	株式会社雪国まいたけ	バングラデシュ国塩害地域での適応対策事業
	川崎地質株式会社	大メコン圏経済回廊における気候変動による斜面土砂災害の防災・減災事業
	東レ株式会社	砂漠・荒廃地の農地化・緑化推進
	株式会社マルハニチロ食品	ガーナを基点とした栄養障害に対する社会的課題に貢献する魚肉ソーセージの普及可能性調査
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	ベトナム、ミャンマーのデルタ地帯における気候変動の影響による水資源問題解決に貢献する浄水システム普及事業実現可能性調査
	ヤマハ発動機株式会社	タンザニア連合共和国の農村における気候変動への耐性強化プロジェクトに係る実現可能性調査
平成26年度	株式会社雪国まいたけ	バングラデシュ国塩害地域での緑豆大量栽培の事業化可能性調査
	会宝産業 株式会社	会宝リサイクル農機レンタルビジネス
	川崎地質 株式会社	タイ国における気候変動に伴う土砂災害の増加に対する防災・減災事業と大メコン圏諸国への適用
	株式会社PEARカーボン オフセット・イニシアティブ	モルディブ共和国における有機性廃棄物コンポスト化事業
	フロムファーイースト 株式会社	森の叡智プロジェクト
	株式会社 ユーグレナ	バングラデシュ国塩害地域での緑豆高品質栽培の事業化可能性調査

# 7月には世界中の有識者が集まる国際シンポジウム「BoP Global Network Summit 2015」が開催され、日本代表としてスピーカー参加いたします。

- バーモント州のバーモント大学にて、7月16日、17日の二日間開催される。
- ワークショップでは、世界のBoPビジネスにおける課題認識や各国の取組を課題別・セクター別に共有する。
- 企業としては、セメックスやペプシコといったBoPビジネスの先進企業、インターフェース等のサステナブル経営の先進企業がスポンサーとして参加している。(スポンサー料: Diamond Sponsorship 3万5千ドル)

## Working Groups I: BoP Challenges

1: Filling the Donut Hole in Finance:  
Bridging the Pioneer Gap

2: Evaluating the State of Measurement:  
Increasing Mutual Value

3: Scaling BoP Ventures: Learning from  
Failure

4: The Government Challenge:  
Designing Effective National Policies

5: Roadmap to 2050: Integrating BoP  
into Corporate Sustainability Vision

## Working Groups II: Domain 1

1: Food & Agriculture: Linking Supply  
Chains with Product Innovation

2: Materials: Creating Closed Loops

3: Mobility: Entrepreneurship for  
Tomorrow's Sustainable Infrastructure

4: Habitat: Housing for Everyone

## Working Groups II: Domain 2

1: Health: Inclusive Models for the  
Future

2: BoP Finance: Structuring  
Partnerships to Enhance Returns

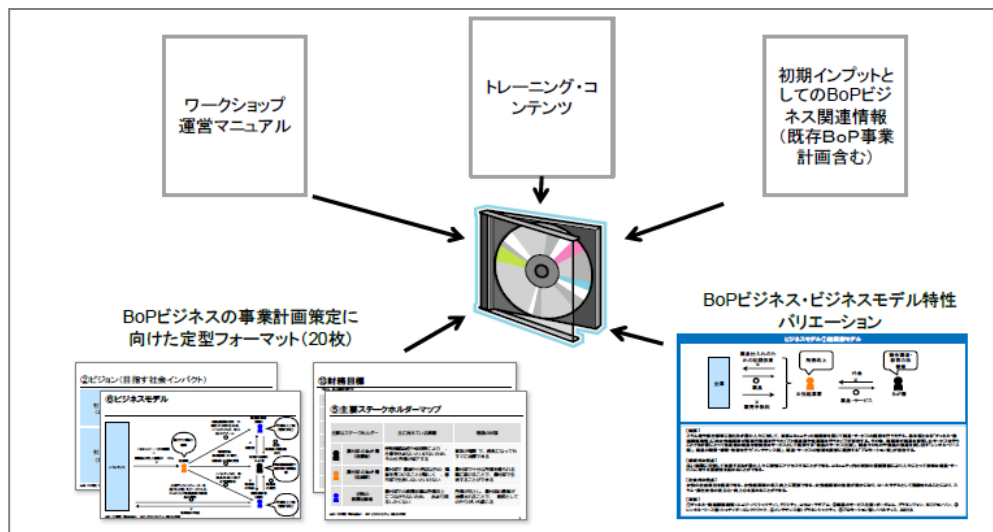
3: Digital Economy: Driving BoP  
Innovation

4: Water & Sanitation: Toward 21st  
Century Infrastructure

# 学術論文(博士論文含め)としてBoPビジネスのビジネスモデル分類を提示するとともに、それを活用したワークショップの提供をし、成果を検証したため、今後、この取り組みを拡大していきます。

- 博士論文「BoPビジネスにおける新規事業計画策定を支援するナレッジ・マネジメント手法の研究～BoPビジネス創造支援パッケージとその活用可能性の実証～」の特徴としては、事業計画策定を支援するスプレッドシートや事業計画フォーマット、研修資料等をパッケージ化し、ワークショップ推進のガイドラインをあわせて提供しているところがあげられる。
- 実際に、本パッケージを使って日本企業2社が官民連携でF/Sを実施、1社は事業の一部において事業化が実現する直前まで来ている。なお、うち1社の中小企業はこの取り組みをきっかけに経営企画室設立に向け準備することとなった。
- パッケージを活用することにより、事業計画の質が高まるだけでなく、一橋大学野中名誉教授の協力のもと、SECIサーベイを用いてワークショップ参加者の意識変化が実現されることが検証された。

## BoPビジネス創造パッケージの構成



## SECIサーベイによって検証された意識変化

4	他組織や関連部署に足を運んで、生きた情報を収集したり、状況を感じ取ったりする
6	社内外の人々と交流して、新しく自分と異なるものの見方やヒントを得る
7	新しい現象や問題などを解決するために、仮説や予測を立てる
8	自分の思いやアイデアを、図や表を用いてわかりやすく表現する
9	自由な話し合いによって多様なアイデアを生み出す
10	対話や議論を通じてアイデアを絞り込み、新たな概念をつくり出す
13	新たな概念を実現するために、ドキュメント(企画書、報告書、仕様書など)を作成する
14	新たな概念を複数の次元(実現可能性、新規性、独自性、市場ニーズ、企業理念、収益性など)で評価し、見直す
15	複数の概念を関係づけてより大きなモデルへ発展させる
17	文献、市場調査、他社の成功事例等の社外の情報・データを収集する